

12月議会 総括質問 (坂本昌栄議員)

新文化会館第三者委員答申どう受け止める

市長「厳粛に受け止め、指摘内容を業務執行改善に反映」

鶴岡市議会12月定例会が4日開会され、日本共産党市議団を代表して坂本昌栄議員が総括質問を行い、①新文化会館建設に関する第三者調査・検証専門委員の答申、②経済情勢、③農業、④大荒一般廃棄物最終処分場整備について、市当局を質しました。



文化会館問題 議会の責任は重い

寧な説明が必要であったと指摘されている。事実認定や提言を厳粛に受け止め、真摯に対応する。

問 何度も見直す機会があったが立ち止まらず、設計の見直し、やり直しを行わないことへの第三者委員の答申をどう受け止めるか。

市政全体の視点で捉え、職員に十分把握させ、特に建設関係部署には指摘内容を業務執行改善に反映する。

市長 専門委員の事実認定で、「価格の見直しのための変更はされているが、設計の大幅な見直しはされていない」、設計見直しのメリット・デメリットに関する議会での議論は、「遂次市民への丁

問 議会議決を経ずに指示書による変更増額と、意思決定に至る経過を含めた公文書のありかた、市職員に対する市訓の内容は。

市長 「経過を含めた意思決定に至る過程を確認できる文書の作成と管理をすべき」との



第59回田川地区母親大会が1日開催されました。土田文子弁護士が記念講演を行い、もう始まっている改憲の動きを阻止するためには「悩む時間があるなら、まずは動く」「変えないことのポジティブさを伝える」など行動提起しました。菅井・坂本両市議が参加しました。

提言をふまえ、「適切な文書の作成と管理」に取り組むよう全庁に訓を発した。

公文書管理条例の制定の必要性も含め検討を指示した。

工事の増額変更は、既に関係規定を見直し、金額の多少にかかわらず議決を経て契約変更すると明文化し、運用を徹底している。

問 幹部職員の処分・前市長の道義的・倫理的責任は。

市長 管理職員の立場にあった職員の職務遂行が不十分であったと審査会で判断された。

問 答申における「市政の執行責任」という指摘を踏まえれば当然責任が含まれるが、その責任を行政機関側から問う手段は事実上ない。

市長 副市長や幹部職員よりも減額となる。市の最高責任者としての任務から考えれば、懲戒的処分の最高事例に基づき6ヶ月が妥当ではないか。

市長 制度上特例として期間を定めた減額は、条例上の給与月額が逆転するものでなく問題ない。

問 監査の責務、再発防止の対策は。

問 市民から「今回の件で議会として議決責任は重い」との声がある。市対応の確実な実施を促すことが再発防止となる。

人材確保に向けた取り組みは

問 地元企業の人材確保に向けた取り組みは。

市長 省力化や効率化を図るための設備投資によって対処する方法も有効で、本市では生産性向上特別措置法による認定を受けた中小企業には、平成30年度に新規に導入する先端設備の固定資産税を3年間減免している。

自由貿易協定の農業への影響は

問 農業への自由貿易協定の影響と対策は。

市長 協定発効により生産額の減少が懸念される。米国からTPP以上の譲歩が求められると、農畜産物の価格下落や営農意欲の減退が懸念される。

問 国に対し万全な対策を要望する。

大荒処分場整備の進め方は

問 大荒一般廃棄物最終処分場整備で、処理水を公共下水道に接続するとしたが、土地改良区やJR等との進め方は。

市長 関係者と早期の合意形成を目指し、庁内一丸となり供用開始に支障がないよう整備を進める。

国保税1人あたり1024円引き下げ提示

第2回国保運協 県への納付金は増額見通し

第2回国保健康保険運営協議会が11月28日開かれました。

県からの国保納付金に関わる情報が示され、今後の財政見通しと税率改定について話し合われました。

市担当課から、来年度から県に納める納付金の算定について、県が前期高齢者数の推移の捉え方を間違えたことが要因となり、納付金が増える見通しが示されました。

また、全県的にも今年度の納付金が、本来算定される金額に比べ少なかったことから、不足分も含め、次年度と次々年度での調整を行うことや、激変緩和措置をとる市町村も出てくることが述べられました。

資料によれば、鶴岡市は今年度の31・1億円、納付金が、31年度34・6億円、32年度35・4億円と増え、33年度には33億円に推移すると報告されました。

納付金が増えますが、市としては基金と剰余金を活用して、可能な限り来年度の国保税を引き下げるとして、医療費部分の所得割を7・9%から7・8%に、介護保険分の所得割2・5%を2・35%に、均等割1万800円を1万500円に300円減、平等割6000円を4800円に1200円減の見直しを図ります。

今年度比で加入者一

人当たり約0・85%、1024円の引下げ案が示されました。

農家は直接支払廃止と米不作で減収負担軽減が必要

協議の中で、委員として出席した菅井麻議員は、「被保険者の中で比率の多い農業者は、今年の米の直接支払い交付金廃止や、不作による減収があることから、国保税負担を減らしてゆくべき」と意見を述べました。

また、今回の納付金に関する全体的な動きについて聞いたところ、保険料徴収に関する激変緩和措置を適応せざるを得ない自治体は9つで、納付金が最大で約22%増、最小で約2%の増加が示されていると答えました。

市当局では、今後、

都市計画課入札結果 () 内は予定価格

11月29日入札分
・松ヶ岡開墾士住宅（新徴屋敷）外構整備工事（羽黒町松ヶ岡地内）（入札2業者）
(株)太田建設 8,650,000円 (8,680,000円) 工期～31/3/20 (落札率99.65%)

温海庁舎産業建設課入札結果 () 内は予定価格

11月29日入札分
・温海地内土砂災害復旧工事（温海地内）（入札4業者うち1業者辞退）
(株)和泉工務店 7,900,000円 (7,967,000円)
工期～31/3/20 (落札率99.16%)

教育委員会社会教育課入札結果 () 内は予定価格

11月29日入札分
・鶴岡アートフォーラム中央監視装置更新工事（入札3業者）
三和メイテック(株) 9,950,000円 (10,830,000円)
工期～31/3/22 (落札率91.87%)

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分
・市公共下水道事業 雨水茅原1-1～1-2号新設工事（茅原地内）（入札8業者）
有賀建設(株) 78,000,000円 (80,560,000円) 工期～31/3/27 (落札率96.82%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

11月26日入札分
・市公共下水道事業 汚水6号移設工事（鼠ヶ関地内）（入札2業者）
(株)マルゴ 13,300,000円 (13,534,000円) 工期～31/1/31 (落札率98.27%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

11月30日入札分
・大淀川地内径150耗けぬき橋添架管改良工事（大淀川地内）（入札7業者うち3業者辞退）
東洋空調工業(株) 5,850,000円 (5,960,000円)
工期～31/3/20 (落札率98.15%)

11月26日入札分
・小波渡地内径100耗配水管他移設工事（小波渡地内）（入札7業者うち2業者辞退）
(株)大山設備 7,200,000円 (7,280,000円) 工期～31/3/22 (落札率98.90%)

11月26日入札分
・一般国道7号朝日温海道路工事に伴う径75耗配水管移設工事（鼠ヶ関地内）（入札7業者うち2業者辞退）
(株)板垣水道 6,300,000円 (6,371,000円) 工期～31/1/31 (落札率98.89%)

た。

国保運営は今年度から県と市町村の共同運営になり、今回の納付金の増加などのように、県の運営が市町村の保険運営に影響を及ぼすことは明らかです。

今後、全国的にも同様の問題が波及する可能性があります。

「尊厳の保持」「自己選択」の保証に立った支援が必要

介護保険のこれからを考える学習会を考える学習会が2日、第四コミセンで開催され、日下部雅喜氏（大阪社保協介護保険対策委員会委員長）が「『自立支援介護』とは？制度改定がもたらすもの」と題して講演しました。

日下部氏は、2015年度の介護保険改定後、現状は重い介護負担による介護心中・介護殺人、毎年年間約10

活支援サービスが、日常生活の場で適切に提供できるような、「川上から川下までの提供者間のネットワーク化」を取り組んでいる。しかし、これまでの予防給付を総合事業として、新たに緩和基準でのサービス等で、無資格者やボランティアによる多様なサービスを提供し、安上がりなサービスを目的としていることを指摘しました。

日下部氏は、介護保険法では「自立」を身体的自立のみに着目するものではなく、「尊厳」を前提にしたものだとして、「介護抑制のための『自立支援』ではなく、『尊厳の保持』や『自己選択』の保障に立った総合支援が必要だと指摘しました。

この学習会には、菅井麻、坂本昌栄、長谷川剛、山田守各市議が参加しました。